

カンボジア

主要データ

国名〔英名〕	カンボジア王国〔Kingdom of Cambodia〕
面積(km ²)	181,035
海岸線延長(km)	443
人口(百万人)	14.7
人口密度(人/km ²)	81.2
GDP(百万US\$)	11,629
一人当りGDP(US\$)	814
主要鉱産物：鉱石	なし
主要鉱産物：地金	なし
鉱業管轄官庁	工鉱業エネルギー省鉱物資源総局 (Ministry of Industry, Mines and Energy, General Department of Mineral Resources)
鉱業関連政府機関	カンボジア開発評議会 (CDC)
鉱業法	鉱物資源の管理及び利用に関する法律 (Law on Management and Exploitation of Mineral Resources, 2001)
ロイヤルティ	金属及び非金属鉱物のロイヤルティに関する共同政令
外資法	鉱業にかかる外資規制なし。
環境規制法 (環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	環境保護と自然資源管理に関する法律, 1996 環境影響調査プロセスに関する政令, 1999 水質汚濁の管理に関する政令, 1999 固形廃棄物の管理に関する政令, 1999 大気汚染と騒音の管理に関する政令, 2000
鉱業公社	非鉄金属に関する鉱業公社はない。
鉱業活動中の民間企業	Southern Gold Ltd., OZ Minerals Ltd.
近年の鉱業関連問題 (資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	NGOによる指摘：鉱業がもたらす環境破壊、関連する汚職等について NGO に指摘されている。2009年2月に Global Witness が「Country for Sale」というレポートを発表。
2010年のトピックス	ベトナム国営鉱山企業の Vinacomin が Mondolkiri 州でボーキサイトの探鉱を開始した。この鉱区は以前 BHP Billiton が撤退した鉱区である。

1. 鉱業一般概況

カンボジアにおいて鉱山開発の実績は依然無い。

2011年4月、ベトナム国営鉱山企業の Vinacomin が Mondolkiri 州でのボーキサイトの探鉱を開始したと発表した。1,500 km² の探査エリアにおいて2年間の探鉱を行い、その後採掘に移行する計画である。Vinacomin は本鉱区近傍となる自国の Dak Nong 省でもボーキサイト・プロジェクトを進めている。また、本鉱区は、BHP Billiton が2009年12月に撤退した鉱区であり、カンボジア政府は、当該地域の鉱業権を同月中に Vinacomin に付与したとされる。

2. 鉱業政策の主な動き

カンボジアへの投資は、外国人の土地所有が制限されている他は基本的に内外無差別であり、カンボジア開発評議会（CDC）による投資奨励許可を受けると、以下の優遇措置がある。

- ①法人税は利益が出るまでの期間減免され、その後も3年、さらに業種により2～5年間の減免が追加。ただし、鉱物資源探鉱事業は、法人所得税減免対象とはならない。
- ②利益の再投資は特別減価償却措置が与えられる。
- ③輸入される資本財及び原材料の免税または減税
- ④輸出関税を100%免除
- ⑤許認可の申請の簡素化

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

データなし

(2) 主要金属地金生産量

データなし

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出量

データなし

(5) 主要金属輸入量

データなし

4. 鉱山・製錬所状況

鉱山・製錬所ともになし

5. 探鉱状況

探鉱活動は、Southern Gold社のKratie North金プロジェクト他5件、OZ Mineral社のOkvauプロジェクト他3件の豪州企業による活動やVinacomin（越）の他、金、銅、鉄鉱石などを対象とし、ローカル資本、中国資本、タイ資本による探鉱活動が行われている。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

実績なし

(2) 日本企業による投資状況等

石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、豪州企業 Southern Gold Ltd. の現地子会社が Kratie 州及び Mondolkiri 州に保有する鉱区で、2008 年 3 月から同社との共同調査を実施中。

国際協力機構（JICA）は、鉱業振興マスタープラン調査を 2008 年から 2010 年 10 月まで実施。主な内容は以下のとおり（出典：国際協力機構）。

- ① 鉱業分野の現状把握と分析
- ② データ及び図面を含む地質・鉱物資源情報の整備
- ③ 投資促進アクションプランの策定
- ④ 中長期的優先課題に係るアクションプランの策定
- ⑤ 地質・鉱物資源情報の GIS データベース構築
- ⑥ 情報開示のためのウェブサイトの構築
- ⑦ 技術移転セミナー、ワークショップの開催 等

7. その他トピックス

BHP Billiton は、2010 年 4 月 21 日付の探鉱開発報告書において、既に撤退したプロジェクト（プロジェクト名非公表）で米国反汚職法に違反する行為があった可能性があり、当局の調査に協力していると発表した。カンボジア紙では、同社が 2009 年に撤退した Mondolkiri 州におけるボーキサイト探鉱事業において政府関係者への不正資金提供があった可能性を指摘している。

(2011. 7. 25 ジャカルタ事務所 高橋健一)